



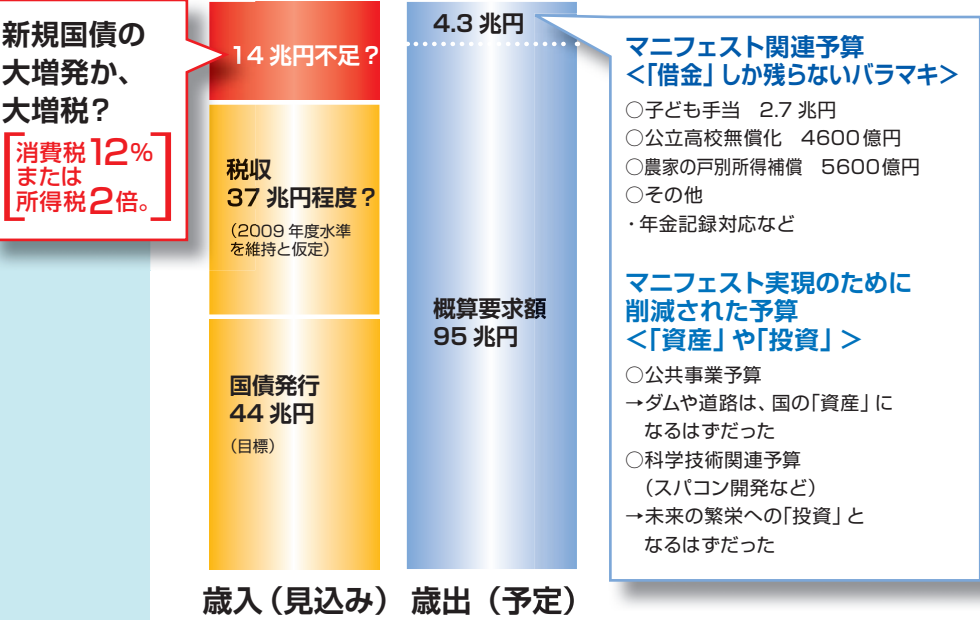
幸福実現News

第 4 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 © 幸福実現党本部 2010 年

赤字幅が拡大した鳩山政権による 2010 年度予算



バラマキで来る大增税
消費税 12%か
所得税 2 倍か!?

減税と規制緩和で経済成長を目指せ

2010 年度予算は、民主党が昨夏の衆院選マニフェストで掲げた「子ども手当」などのバラマキ政策を実現するために、過去最大規模に膨れ上がりそう。その財源確保のためには、国債の大增発か増税しかない。増税するとしたら、規模としては消費税を 12%に上げるか、所得税を今の約 2 倍にするぐらいの大增税となる。

鳩山政権のバラマキ政策を阻止し、不況をストップする政治勢力の結集が求められている。

マニフェスト実行へ
膨れ上がる来年度予算

各都府県が行った 2010 年度予算の要求が昨年 10 月半ば、出揃ったが、トータルの要求額は過去最大だった 89 兆円を上回り、一気に 95 兆円にまで跳ね上がった。その中には、「子ども手当」2.7 兆円（初年度は半額実施）、「公立高の実質無償化」4600 億円、「農家の戸別所得補償」5600 億円など、民主党がマニフェストで掲げた予算が盛り込まれている（マニフェスト関連予算は、ガソリン税の暫定税率廃止分も含め、当初は 7.1 兆円にもなった）。

削減目標の 3 兆円に遠く及ばず、結局、約 0.7 兆円の削減にとどまった。独立行政法人の基金の余剰分、いわゆる「埋蔵金」を国庫に返した分を合わせても 2 兆円弱にすぎなかった。衆院選中から鳩山由紀夫首相は「無駄を削れば財源はある」と主張してきたが、根拠のない発言だったことが明らかになった形だ。

家計を直撃する
「消費税 30%」

不況で法人税などが大きく落ち込み、09 年度の税収は 37 兆円を切る見込みで、国債の発行額は過去最高の 53.5 兆円にのぼる。

2010 年度も税収が大きく回復することは望めない中、予算を 95 兆円から削減できなければどうなるか。鳩山政権が目標とする新規国債発行額「約 44 兆円以内」を守り、税収が 09 年度と同水準とすれば、14 兆円程度不足することになる。それを穴埋めするには、単純に考えれば消費税の 12%への増税、あるいは所得税率 2 倍増が必要となる。批判を受けた鳩山政権は、一般会計総額を 92 兆円に抑える決定を行った。不足分はいわゆる「埋蔵金」の確保で補いたいとしている。しかしながら「埋蔵金」は毎年あてにできるものではなく、いつ増税となってもおかしくはない。

ニフェストの目玉の一つとしていた最低保障年金創設などの年金制度改革は反映されていない。民主党は最低保障年金の財源について「消費税でまかなう」としているため、少子高齢化が進む中では消費税の増税が避けられず、家計を直撃する。

経営コンサルタントの大前研一氏の試算によれば、2010 年に最低保障年金を導入すれば、さらに消費税は 10%アップ、2050 年には消費税 24%アップが必要になる（「最強国家ニッポンの設計図」より）。

「企業家」が力を
発揮できる条件を

今のようなデフレ不況下で一時的に積極財政をとることは必要なことではある。ただ、問題なのは、経済成長を下支えする道路や新幹線などへの「投資」を削る一方で、子ども手当や農家の戸別所得補償など、その場だけのバラマキに偏重していることだ。

交通インフラへの「投資」は政府の「資産」として残るが、バラマキ政策は結局、借金しか残らない。

明らかに「投資」と位置づけられる科学技術予算も縮小され、ある韓国の外交官は「日本がなんでこのような自殺行為をするのかよく分からない」とコメントしたという。藤井裕久財務大臣は、「子ども手当などは完全な内需振興策だ」と



事業仕分けは増税から目をそらすためのパフォーマンスか？

発言し、民主党ホームページでは、子ども手当を景気対策の一項目と位置づけている。しかし、電通総研の試算では、子ども手当の経済波及効果は 2 兆 4 千億円余りで、子ども手当の総予算 2 兆 7 千億円を下回ることで明らかになっている。

同総研のネットを通じた調査では支給対象家庭の半数以上が子ども手当を「子供の将来のための貯金に使う」と回答しており、景気対策にならないことが浮き彫りになった。

20 世紀前半の経済学者ケインズの説いた積極財政による需要創出は短期的な効果は高い面がある。しかしながら、中長期的に経済成長を促そうとしたら、「経済成長の原動力は企業家によるイノベーション（新結合）にある」と説いた同時

代の経済学者シュンペーターに立ち戻るしかない。シュンペーターは、社会に新たな価値を生み出すイノベーションは、「新しい商品の創出」や「新しい生産方法の開発」など、企業側の努力と工夫から起こると分析した。

景気を本格的に回復させ、成長軌道に乗せるためには、新しい価値を生み出す「企業家」が存分に力を発揮できる条件が必要となる。それが研究開発や投資に対する減税であり、企業の行動の自由度を増す規制緩和だ。

不況下に縮小する経済のパイを分配するだけの政策では、繁栄の未来はやって来ない。新しい商品やサービスが次々と生まれ、経済のパイが拡大する成長戦略こそ、今求められている。

＜幸福実現ニュース＞は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。レギュラー版（PDF 版）はネットからダウンロードもできます（無料）。 ※幸福実現党の党员の方には、全 4 面のパーフェクト版（ペーパー版）が郵送されます（党员登録が必要です）。

PDF 版のダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

＜幸福実現ニュース＞に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp





住宅地に隣接している普天間基地(写真上)。日米間で、アメリカ海兵隊の拠点を普天間から辺野古沖に移設する合意がなされていたが、鳩山首相が方針決定を先送りに(右図)。

普天間基地
(宜野湾市)

辺野古沖
(名護市)

平成 22 年 (2010 年) 1 月 7 日

幸福実現News

普天間基地移設問題に対する鳩山政権の対応は、日米関係に強い緊張をもたらしています。今、日米同盟は一步間違えば、破綻に陥る危険があります。基地問題に揺れる沖縄に行き、この問題の本質について取材してきました。

「普天間基地移設問題」とは

普天間基地(正式名称: 普天間飛行場)は、沖縄県宜野湾市にあるアメリカ軍海兵隊の拠点です。

日本にアメリカ軍が駐留することは、日米安全保障条約の根幹であり、これによって、日本の安全が守られている側面があります。しかし、普天間基地は住

宅地に隣接しており、その危険性や騒音が問題となっていました。そこで、十数年に渡って、日米両国による検討や、地元自治体との調整がなされ、辺野古沖(沖縄県名護市)への移設が「唯一、実現可能な案」として、日米の合意に至ったのです。

ところが、2009年の総選挙の結果、鳩山政権が誕生したことで状況が一変

on-the-spot report

現地レポート

幸福実現党 政調会長

黒川 白雲

<http://kurokawa-hakuun.hr-party.jp/>



します。

民主党と連立を組む社民党が沖縄県内への移設に反対しているため、政権の安定を優先した鳩山由紀夫首相は、辺野古案を見直し、政府方針の決定を先送りにしたのです。

その結果、日米両政府や沖縄は、蜂の巣をつついたような騒動となり、収拾がつかなくなっています。

基地の最前線で見えたもの

一部マスコミは、「基地移転反対が県民の総意」と伝えています。実際はどうか。沖縄県民の声を直接聞くために、普天間基地の移転先となっている名護市辺野古沖の「キャンプ・シュワブ」に視察に行きました。

移転が予定されている地域周辺に行くと、米軍演習施設の柵が反対運動の活動家が立てた看板や布きれで覆われていました。(写真下)

地元住民の方が、それらに書かれている名字を見て、「沖縄の人の名前がない」と語っていました。どうやら、基地移設反対活動のた

めに、県外の人たちが多数集まってきているようです。そして、基地建設予定地の手前には、建設に反対する「市民」によるテントが設置されていました。彼らは、「環境問題」「ジュゴン保護」を訴えて基地反対の座り込み闘争をしています。彼らに話を聞くと、「本当はジュゴンなんかどうでもいい。米軍基地は人殺しの施設なので反対している」との本音が出始めました。「基地や軍隊はすべて悪」とする特定のイデオロギーを持った人たちが、この運動に参加しているのです。

地元は条件付きで賛成

さらに、地元住民の方々の声を取材するため、「代替施設推進協議会」の宮城安秀会長(写真下)に話を聞きました。

宮城会長からは、「地元住民で、反対運動にかかわっている人は4~5人ぐらい。あとは他の地域から来た人です」という事実が告げられました。さらに、以下のような話がありました。「当初、地元住民



の8割くらいが、条件付きで、辺野古への基地移転推進を支持していました。でも、なかなか決まらないので、賛成する人が7割程度になってきています。長い時間をかけて合意したことをつくり返して、果たして県民や米軍に納得のいく結論が出るのでしょうか。

12月17~18日にコペンハーゲンで開かれたCOP15首脳級会合の際、鳩山首相は、基地移設問題についてオバマ大統領と会談したいと願っていました。アメリカ側はこれを拒否。COP15関連の晩餐会の席上で、クリントン国務長官と意見交換したものの、首相が「十分に理解をいただいた」と発言したことに強い反発と不信を抱いた国務長官は、駐米大使を国務省に呼び、日米合意に沿った早期決着を強く求めました。国務長官が、日本の大使を呼び出して、直接要求を伝えることは、極めて異例です。



また、沖縄の元県議会議員は、「沖縄の人たちが最も恐れていることは、移転合意が白紙に戻され、騒音や事故の危険性の高い普天間基地がこのまま固定化されることです」と語っていました。これが本音でしょう。

日米同盟の堅持を

鳩山首相は「沖縄県民の皆さんの思いも理解させていたでなく、辺野古ではない地域を模索して決めた」と述べています。が、辺野古住民の方々によれば、「鳩山政権や役所の人が地域住民の意思をヒアリングに来たことはなく、地元が口をはさむ余地がな

い」とのこと。地域住民の声を無視し、「まず結論ありき」で政策判断をしているように感じます。大局的に見ても、鳩山首相の煮え切らない態度は、アメリカの対日感情を悪化させ、「日米同盟」を破たんの危機に陥れようとしています。

幸福実現党は、国民の自由と安全を守るため、日米同盟を堅持してまいります。

2010年。この一冊が国難を打ち破る起爆剤だ。

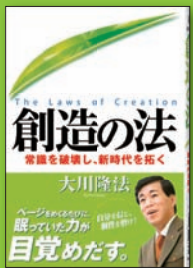
円高デフレ不況、外交不安、社会主義化……これでもいいのか、日本! いまこそ、常識破りの発想の転換を!

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法

創造の法

常識を破壊し、新時代を拓く

大ベストセラー「法シリーズ」最新刊 1,890円(税込)



FAX.03-6384-3778 1,470円以上 国内送料無料

幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでも注文いただけます。

幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707



「徳力と学力」兼ね備えた人材を養成する。幸福の科学学園、4月開校。



幸福の科学学園は、幸福の科学の教育理念のもとに創られる全寮制の中学・高校です。

創立者: 幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 所在地: 栃木県那須郡那須町大字梁瀬字扇田 487-1 総面積: 105,238㎡ 主要施設: 校舎 (3階建て)、大川隆法記念講堂 (650席)、体育館 (2階建て・屋内プール)、学生寄宿舎 (男女別・3階建て)、食堂棟 (3階建て)、教職員寄宿舎 (3階建て) 中学校: 1学年2クラス、60人 高等学校: 1学年3クラス、100人 ※男女共学・全寮制 準備室: 東京都品川区戸越 1-6-7 TEL.03-6384-0377 (2010年1月現在)

<http://gakuen.kofuku-no-kagaku.or.jp/>

メールマガジン Happiness Letter

幸福実現党がタイムリーに日々のニュースにするどく切り込む情報が、ほぼ日刊メルマガとして発行中です。この機会にご登録をぜひどうぞ! PCからは→ <http://www.mag2.com/m/0001054021.html> 携帯電話からは→ <http://mobile.mag2.com/mm/0001054021.html>

